

(別紙)「宝塚市公共施設等総合管理計画[改訂版](案)」に対するパブリック・コメント手続き以外での修正内容一覧表

\*パブリック・コメント実施後に、以下のとおり修正しました。

No.	項目	ページ	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
1	全般	-	和暦表記のみの箇所	和暦_____	和暦(西暦)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	和暦と西暦を表記するため。
2	本編	2	3 計画の適用期間	本計画の適用期間については、公共施設の寿命が数十年におよび、中長期的な視点が不可欠であるため、令和3年度(2021年度)から令和35年度(2053年度)までの33年間とします。ただし、国の動向や市の財政状況を踏まえながら適宜、見直しを図ることとします。	本計画の適用期間については、公共施設の寿命が数十年におよび、中長期的な視点が不可欠であるため、令和4年度(2022年度)から令和35年度(2053年度)までの32年間とします。ただし、国の動向や市の財政状況を踏まえながら適宜、見直しを図ることとします。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	年度の整合を図るため。
3		10	(5) 公共施設の維持・更新にかかる費用	今後33年間に要する公共施設の改修費や更新費を試算すると、令和3年度(2021年度)から35年度(2053年度)までで総額4,406.9億円、年間当たりに換算(平均)すると、133.6億円と莫大な費用である一方、公共施設にかかる投資的経費の過去7年間の平均は、試算額に対して42%程度の55.8億円となっています。このため、財政的な負担からも、今ある全ての施設量を維持していくことは困難です。	今後33年間に要する公共施設の改修費や更新費を試算すると、令和3年度(2021年度)から35年度(2053年度)までで総額4,406.9億円、年間当たりに換算(平均)すると、133.6億円と莫大な費用である一方、公共施設にかかる投資的経費の過去7年間の平均は、試算額に対して42%程度の55.8億円となっており、毎年77.8億円不足しています。このため、財政的な負担からも、今ある全ての施設量を維持していくことは困難です。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
4		10	(5) 公共施設の維持・更新にかかる費用	本市では、学校施設については長寿命化計画が策定されており、今後40年間(2023~2062年)に長寿命化対策を反映した場合の見込みは、耐用年数 経過時に単純更新した場合の見込みと比較して、総額約223億円の経費削減となります。	学校施設については長寿命化計画が策定されており、今後40年間(2023~2062年)に長寿命化対策を反映した場合の見込みは、耐用年数(50年)経過時に単純更新した場合の見込みと比較して、総額約223億円の経費削減となります。 現在、上下水道局施設の再整備を進めていますが、今後クリーンセンター、市立病院など、大規模で必要不可欠な施設の建替えを行う必要があります。これらの施設の建替費用は、通常必要となる費用とは別に予算を確保していく必要があります。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
5		11	【図表5-11】下の文章	建築物及びインフラ関連施設(一般会計)の更新・維持管理費の推計をみると今後5年間では、68.9億円/年になると予測されます。また、長期的に見ると概ね20~25年後には87.4億円/年になると予測されており、現状の更新等費用55.8億円(過去7年間の平均)では、36%程度不足していることとなります。 本市では、現在、上下水道局施設の再整備を進めていますが、今後クリーンセンター、市立病院など、大規模で必要不可欠な施設の建替えを行う必要があります。これらの施設の建替費用は、通常必要となる費用とは別に予算を確保していく必要があります。	建築物及びインフラ関連施設(一般会計)の更新・維持管理費の推計をみると今後5年間では、68.9億円/年になると予測されます。また、長期的に見ると概ね20~25年後には87.4億円/年になると予測されています。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	図表と説明の内容を一致させるため。
6		12	(6) 近傍市等の延床面積の状況	本市と、本市の類似団体及び近傍市を、人口1人あたりの延床面積で比較すると、本市は2.83㎡/人とおおむね平均的な値となっています。なお、人口1人あたりの延床面積の平均値は、2.86㎡/人となっています。	本市と、本市の類似団体及び近傍市を、人口1人あたりの延床面積で比較すると、本市は2.83㎡/人で、近傍市及び類似団体の平均値2.86㎡/人とおおむね同値となっています。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
7	14	【施設の現状把握の方法】凡例	(記載なし)	取組対象施設 最適化方針に掲げる取組対象施設	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。	

No.	項目	ページ	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
8	本編	28	方針3 建築物の機能移転、統合、複合化、ユニバーサルデザイン化の検討	(記載なし)	※ユニバーサルデザイン 年齢、体格、性別、国籍などにかかわらず、できるだけ多くの人にわかりやすく、最初からできるだけ多くの人が利用可能なデザインを行うこと。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
9		28	方針3 建築物の機能移転、統合、複合化、ユニバーサルデザイン化の検討	小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針	小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針(平成28年(2016年)3月策定)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
10	資料編	2	更新費用所要額算定の条件設定について	建築物	建築物(学校教育施設、クリーンセンター、市立病院施設除く)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
11		2	更新費用所要額算定の条件設定について 建築物 更新費用 ア 前提条件	(記載なし)	(昭和40年大蔵省令第15号 減価償却資産の耐用年数に関する省令)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
12		3	更新費用所要額算定の条件設定について	(記載なし)	建築物(学校教育施設) 宝塚市学校施設長寿命化計画(令和3年(2021年)策定)の中で施設毎の設定	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
13	概要版	1	1 計画の背景及び目的	1 公共施設等総合管理計画の背景及び目的	1 計画の背景及び目的	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	表現統一のため。
14		1	1 計画の背景及び目的	※1	【図表1】	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
15		1	2 計画の位置づけと適用期間	2 総合管理計画の位置づけと適用期間	2 計画の位置づけと適用期間	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	表現統一のため。
16		1	2 計画の位置づけと適用期間	本計画の適用期間については、公共施設の寿命が数十年におよび、中長期的な視点が不可欠であるため、令和3年度(2021年度)から令和35年度(2053年度)までの33年間とします。	本計画の適用期間については、公共施設の寿命が数十年におよび、中長期的な視点が不可欠であるため、令和4年度(2022年度)から令和35年度(2053年度)までの32年間とします。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	年度の整合を図るため。
17		1	3 公共施設マネジメントの課題	本市が保有する建築物は293施設で、延床面積は約66.1万㎡です。(令和元年(2019年)度末時点固定資産台帳による)このうち、建築後30年以上が経過した施設が全体の約69%を占め、また、建築後40年以上経過している施設が約44%を占めており、老朽化が進んでいます。また、施設の中には、有効活用されていない(稼働率が低い)状況もうかがえます。	本市が保有する建築物は293施設で、延床面積は約66.1万㎡です。(令和元年度(2019年度)末時点固定資産台帳による)このうち、建築後30年以上が経過した施設が全体の約69%を占め、また、建築後40年以上経過している施設が約44%を占めており、老朽化が進んでいます。また、施設の中には、有効活用されていない(稼働率が低い)状況もうかがえます。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	表現統一のため。

No.	項目	ページ	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
18	概要版	1	3 公共施設マネジメントの課題	※2	【図表2】 【図表3】	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
19		2	4 公共施設マネジメントの方針	総合管理計画の7つの方針	7つの方針	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	表現統一のため。
20		2	4 公共施設マネジメントの方針 7つの方針	2. 「ライフサイクルコスト(LCC)」を考慮します。 (※3)	2. 「ライフサイクルコスト(LCC)」を考慮します。 (※1)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	※1、※2を図表1、図表2、図表3に修正したことに 伴い修正。
21		2	4 公共施設マネジメントの方針 7つの方針	3. 「建築物の機能移転、統合、複合化、ユニバーサル デザイン化」を検討します。 _____	3. 「建築物の機能移転、統合、複合化、ユニバーサル デザイン化」を検討します。 (※2)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
22		2	4 公共施設マネジメントの方針 7つの方針	(記載なし)	※2 ユニバーサルデザイン：年齢、体格、性別、国 籍などにかかわらず、できるだけ多くの人にわかりや すく、最初からできるだけ多くの人が利用可能なデザ インを行うこと。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
23		2	4 公共施設マネジメントの方針	7つの方針に基づく取組状況(策定時～令和4年)	7つの方針に基づく取組状況(平成28年度(2016年 度)～令和3年度(2021年度))	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。
24		2	4 公共施設マネジメントの方針 7つの方針に基づく取組状況	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針の策定 本計画に基づき、令和元年(2019年)7月に「宝塚 市公共施設(建物施設)保有量最適化方針」を策定 し、具体的な施設の取組の方向性を示しました。令和 2年度(2020年度)に2施設取組完了させ、令和3年度 (2021年度)は4施設取組完了を予定しています。  公共施設の維持・修繕に関する費用の確保 令和3年度(2021年度)当初予算より、建築物及び インフラ関連施設の維持・修繕に関する予算枠を定 め、優先順位をつけながら、予算編成を行っていま す。また、上記の方針の取組による土地の売却又は貸 付の収益を公共施設整備保全基金に積立しています。	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針の策定 本計画に基づき、令和元年(2019年)7月に宝塚市 公共施設(建物施設)保有量最適化方針(以下「最適 化方針」)を策定し、具体的な施設の取組の方向性を 示しました。令和2年度(2020年度)に2施設取組完了 させ、令和3年度(2021年度)は4施設取組完了を予定 しています。  公共施設の維持・修繕に関する費用の確保 令和3年度(2021年度)当初予算より、建築物及び インフラ関連施設の維持・修繕に関する予算枠を定 め、優先順位をつけながら、予算編成を行っていま す。また、最適化方針の取組による土地の売却又は貸 付の収益を公共施設整備保全基金に積立しています。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ( )	説明充実のため。